

## 株式の状況 (平成21年11月20日現在)

発行可能株式総数 20,000,000株  
発行済株式の総数 7,760,000株  
株主数 3,102名

## 株主メモ

- 事業年度 毎年5月21日から翌年5月20日まで
- 定時株主総会 毎年8月20日までに開催
- 定時株主総会の基準日 毎年5月20日
- 期末配当の基準日 毎年5月20日
- 中間配当の基準日 毎年11月20日
- 公告方法  
電子公告<<http://www.kusuri-aoki.co.jp>>  
ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社 本店
- 郵便物送付先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
- お問い合わせ先 電話0120-78-2031 (フリーダイヤル)

## お知らせ

### 住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について

株主様のお取引の証券会社等にお申出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

### 配当金計算書について

配当金支払いの際送付する配当金計算書は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式によりお受取りの株主様の「支払通知書」につきましてはお取引の証券会社等へご確認ください。

### 未払配当金について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

### 株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株主様のご住所・お名前の文字に、(株)証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。ご登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問合せください。

### 株主優待制度のご案内

当社では、年1回、株主優待制度を実施しております。

- 対象：毎年5月20日時点の株主名簿に記録された株主様のうち、1単元(100株)以上ご所有の株主様
- 優待内容：下記の(A)または(B)のいずれかお一つ  
(A) 株主優待カード……当社店舗でのお買物時に利用できる5%割引カード(使用期間1年)  
(B) 北陸地方の名産品…ご所有株式数に応じた2,000~5,000円相当の品
- 贈呈時期：9月末(予定)(詳しくは、毎年8月頃にご送付する「株主優待のご案内」(定時株主総会招集ご通知と同封)をご覧ください、添付の「株主優待品指定書」をお申し込み期限までにご返信ください。)

## 株式会社 クスリのアオキ

〒924-8510 石川県白山市松本町2512番地  
TEL.076-274-1111 FAX.076-274-6114  
ホームページアドレス <http://www.kusuri-aoki.co.jp>



# 第26期 中間報告書

平成21年5月21日～平成21年11月20日



株式会社クスリのアオキ

証券コード：3398



代表取締役社長  
青木 保外志

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、株式会社クスリのアオキ第26期中間報告書をお届けし、営業の概況等をご報告させていただきます。

当社は、健康・美・衛生を核として、時代と社会の要請に応えられる企業を目指し、日々新たな自己変革に取り組んでおります。地域医療の一員としての自覚を持ち、多様化するお客様の願いやお悩みに真正面から向き合い、解決できるソリューションストア〈問題解決型店舗〉でありたいと思っております。

当社は現在、北陸三県（石川県、富山県、福井県）と新潟県、そして平成20年より新規に店舗展開を始めた長野県に、合計149店舗を有しております。今後も皆様のご期待にお応えすべく、地域に密着した店舗を築き上げ、更なる経営基盤の強化に取り組んでまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成22年2月

沿革



■ 会社概要 (平成21年11月20日現在)

会社名	株式会社クスリのアオキ
所在地	(本部) 石川県白山市松本町2512番地
電話	(代表) 076-274-1111
設立	昭和60年1月26日
資本金	1,294百万円
従業員	797名
平均臨時雇用者数	1,041名
店舗数	148店舗
事業内容	医薬品・化粧品・日用雑貨などの近隣型小売業 (ドラッグストア)、調剤薬局

■ 役員状況 (平成21年11月20日現在)

代表取締役会長	青木 桂生
代表取締役社長	青木 保外志
取締役副社長	佐藤 義和
常務取締役	三沢 康司
常務取締役	垣内 伸彦
取締役	澤野 和彦
取締役	鶴羽 樹子
取締役	佐藤 京子
常勤監査役	田中 誠一
監査役	北川 忠夫
監査役	隅谷 護哲
監査役	高嶋 哲

■ 出店状況



合計149店舗

\*平成21年12月現在

常務取締役 管理本部長 垣内 伸彦

略歴

平成18年8月 当社入社経理部長  
平成20年5月 常務取締役管理本部長就任（現任）

## 財務戦略 – 資金調達と株主様への利益還元について

**Q** 毎年新規出店を継続しており、その速度も加速しているようですが、当該投資を賄うための資金調達についてお聞かせください。

**A** 自己資金を増大させるべく、経常利益率向上に向けた取り組みを進めております。

前期、平成21年5月期においては15店舗の新規出店を実施し、その設備投資額は19億円であり、当期、平成22年5月期は20店舗の新規出店を実施する計画で、その設備投資予定額は25億円であります。この投資を賄うための資金調達については、**自己資金と金融機関からの長期借入**で対応しております。財務基盤の安定のために、やはり**自己資金を増大させることが重要**であると考えており、商品在庫の保有量をコントロールしながら運転資金を改善しつつ、利益を増大させたいと思います。その目標といたしましては、**現在、3%台の経常利益率を中期的に5%に向上させたい**と考えております。IT・業務改革本部が中心になって進めております、商品発注業務の自動化などの店舗運営の合理化、更にはドミナントの進展・深耕により、当該エリアでの店舗損益の改善を図り、会社全体の経常利益率の向上を進めてまいります。

金融機関からの長期借入ですが、当社では店舗投資の回収期間について7年以内という目安を設定しており、その期間を勘案して無理のない借入期間や返済方

法を設定するようにしております。また、将来的な金利の変動リスクを抱えない方が賢明であるという考えに基づき、原則、金利設定を固定化するようにして、財務体質の健全化に努めております。

**Q** 株主様への利益還元の方向性についてお聞かせください。

**A** 安定的・継続的な配当の実施を基本方針としております。

株主様への利益還元につきましては、**将来にわたり安定的かつ継続的な配当を実施**していくことを基本方針とし、あわせて経営基盤強化のために必要な内部留保の充実などを総合的に勘案し、利益配分を決定して



まいりたいと考えております。配当金については、お陰様で平成18年5月期の上場以来、年間配当が平成18年5月期10円、平成19年5月期14円、平成20年5月期16円、平成21年5月期18円、平成22年5月期

予想20円と毎年増配を継続させていただいております。今後も株主様のご期待にお応えできるように、企業として利益確保に努め、株主様への利益還元を継続していきたいと考えております。

## 人材教育 – 登録販売者養成の成果について

**Q** 平成21年6月より改正薬事法が施行されており、医薬品販売の新資格である『登録販売者』制度が創設されておりますが、この『登録販売者』養成に関する成果をお聞かせください。

**A** 人事教育部を中心に教育体制を整え、継続して育成に取り組むとともに、接客スキル等の向上にも力を入れております。

当社では、平成19年3月より登録販売者試験を想定して、人事教育部が中心となり、独自で通信教育や座学を通じた教育プログラムを導入し、更に平成19年8月からは、より実践的に登録販売者試験に対応できるよう、自己学習が可能なe-ラーニングによる教育プログラムも導入いたしました。『登録販売者』養成や確保は、ドラッグストア業界にとって非常に重要な取り組み課題でありましたので、当社でも全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、平成20年8月より登録販売者試験が開始されたのですが、現時点において当社に約630名の『登録販売者』が在籍するに至っております。今後も継続して『登録販売者』育成に取り組むとともに、『登録販売者』資格を取得した従業員に対しても、接客スキル等の向上を図れるよう、継続して教育の場を提供していきたいと考えております。

当社の店舗作りの方針は、『ドラッグ&ファーマシー』、



すなわち、『ドラッグストア』という物販に、調剤薬局や一般用医薬品等のヘルス商品について適時、カウンセリングを通じて提供できる『ファーマシー』という機能を強化させて、その両輪を持つ業態に進化することです。従いまして、『登録販売者』育成のみならず、**人材育成のための教育は重要な経営課題**であります。その一環として、平成21年12月には「人事教育部」を再編して、より教育に注力できる組織環境を整備するために、管理本部内に「人材開発部」を設置しております。従業員教育を通じて、質の高い店舗運営力を身に付け、株主様のご期待にお応えできるよう鋭意努力してまいりますので、今後とも応援の程宜しくお願い申し上げます。

■ 当第2四半期の営業の概況

当第2四半期連結累計期間（平成21年5月21日～平成21年11月20日）におけるわが国経済は、世界的な景気後退から一部持ち直しの傾向が見られるものの、依然として企業収益や雇用情勢の悪化傾向が続いており、景気は全般的に厳しい状況で推移いたしました。

また、雇用・所得環境のさらなる悪化によって、先行き不安による生活防衛意識は一層強まり、個人消費も低調に推移いたしました。

当ドラッグストア業界におきましては、激しい出店競争や価格競争に加え、改正薬事法の施行に伴う医薬品販売の先行きの厳しさ等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、引き続き、地域のお客様に支持される売場づくりに努めると共に、既存店の活性化に注力し、3店舗の全面改装を実施いたしました。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを、石川県に4店舗、富山県に2店舗、福井県に3店舗、新潟県に3店舗、長野県に3店舗の合計15店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。

また、調剤専門薬局を富山県に1薬局、ドラッグストア併設調剤薬局を石川県に2薬局、富山県に2薬局、福井県に2薬局、新潟県に2薬局、長野県に1薬局の合計10薬局を新規開設いたしました。富山県に新規開設した調剤専門薬局は、当社としては初めての病院前門前薬局となり、調剤市場への参入強化を図りました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア144店舗（内調剤薬局併設48店舗）、調剤専門薬局4店舗の合計148店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高268億14百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益11億40百万円（前年同期比38.3%増）、経常利益11億59百万円（前年同期比35.8%増）、四半期純利益6億34百万円（前年同期比47.4%増）となりました。

■ 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、引き続き景気の悪化は続くものと予想され、個人消費につきましても、個人所得の伸び悩みや将来への不安感などにより引き続き低調に推移するものと思われまます。

ドラッグストア業界におきましても、経営統合や業務・資本提携、出店・価格競争に加え、平成21年6月施行の「改正薬事法」を契機に他業種を交えた一層激しい企業間競争が予想され、引続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

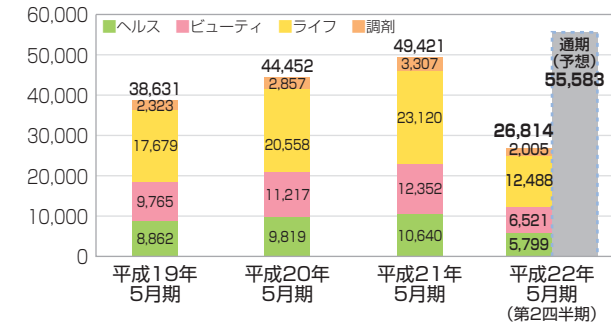
このような環境の下、当社グループは、引続きお客様の視点に立った店舗開発や売場づくりを進めるとともに、お客様の満足度向上のための社員教育やローコストオペレーションの推進などに積極的に取り組んでまいります。

下期においては、ドラッグストアの新規出店を5店舗計画しております。この結果、通期においては期初計画通り20店舗の新規出店となる見込みであります。また、調剤薬局につきましては、下期において調剤専門薬局1薬局、ドラッグストア併設調剤薬局3薬局の新規開設を計画しており、通期においては14薬局の新規開設となる見込みであります。

以上により通期の連結業績見通しといたしましては、売上高555億83百万円、営業利益20億71百万円、経常利益21億円、当期純利益11億84百万円を見込んでおります。

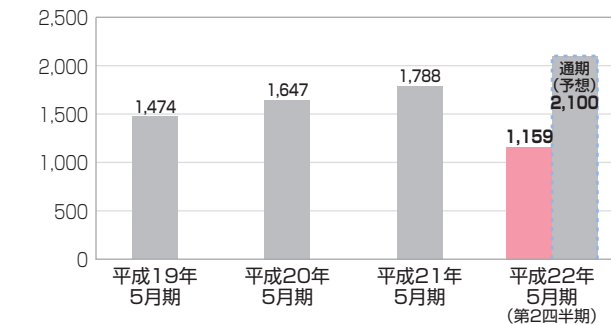
■ 売上高

（単位：百万円）



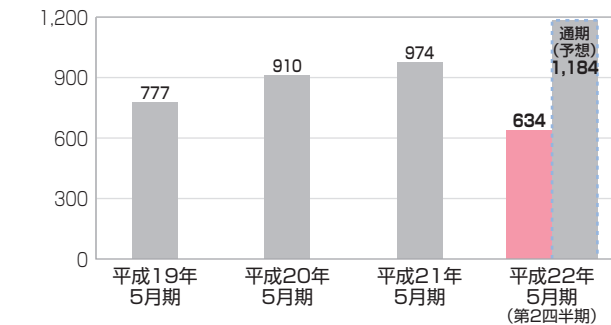
■ 経常利益

（単位：百万円）



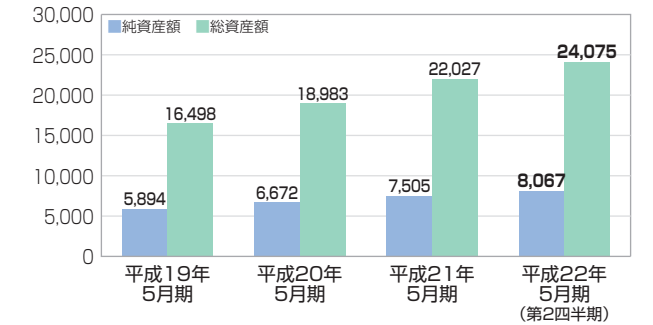
■ 当期（四半期）純利益

（単位：百万円）



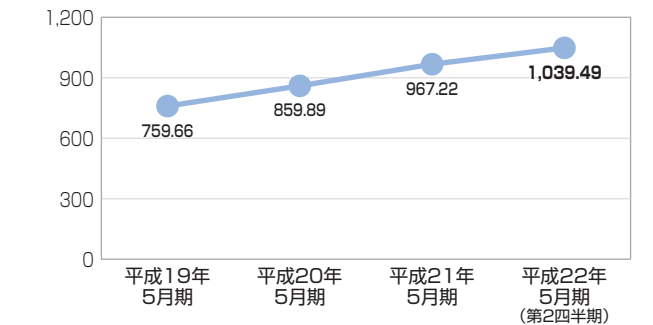
■ 純資産額／総資産額

（単位：百万円）



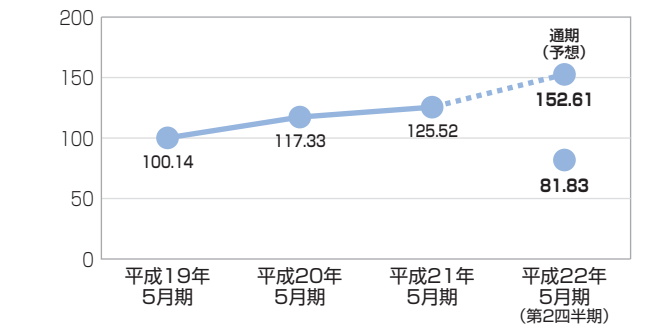
■ 1株当たり純資産額

（単位：円）



■ 1株当たり当期（四半期）純利益

（単位：円）



四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目	当第2四半期		科 目	当第2四半期	
	平成21年11月20日現在	前期 平成21年5月20日現在		平成21年11月20日現在	前期 平成21年5月20日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>1 流動資産</b>	<b>9,735,026</b>	<b>9,024,207</b>	<b>3 流動負債</b>	<b>11,310,195</b>	<b>10,401,504</b>
現金及び預金	1,792,965	2,039,345	買掛金	7,698,048	6,924,908
売掛金	672,093	576,430	短期借入金	1,183,188	1,031,551
商品及び製品	6,116,217	5,336,617	その他	2,428,959	2,445,045
未収入金	709,797	625,097	<b>4 固定負債</b>	<b>4,698,178</b>	<b>4,120,603</b>
その他	443,952	446,715	長期借入金	3,977,185	3,537,817
<b>2 固定資産</b>	<b>14,340,474</b>	<b>13,003,521</b>	退職給付引当金	73,999	75,115
有形固定資産	<b>11,504,128</b>	<b>10,380,797</b>	役員退職慰労引当金	217,300	214,060
建物及び構築物	9,658,105	8,443,663	その他	429,693	293,610
土地	1,047,937	1,047,937	<b>負債合計</b>	<b>16,008,374</b>	<b>14,522,108</b>
その他	798,085	889,196	<b>純資産の部</b>		
無形固定資産	<b>510,220</b>	<b>472,980</b>	株主資本	<b>8,064,715</b>	<b>7,507,334</b>
投資その他の資産	<b>2,326,125</b>	<b>2,149,744</b>	資本金	1,294,330	1,294,330
敷金及び保証金	1,546,013	1,415,777	資本剰余金	1,497,114	1,497,114
その他	780,111	733,967	利益剰余金	5,273,270	4,715,889
<b>資産合計</b>	<b>24,075,501</b>	<b>22,027,728</b>	評価・換算差額等	<b>1,711</b>	<b>△ 1,714</b>
			新株予約権	<b>700</b>	—
			<b>純資産合計</b>	<b>8,067,126</b>	<b>7,505,620</b>
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>24,075,501</b>	<b>22,027,728</b>

**1 流動資産**

新規出店による商品の増加等により、7億10百万円増加し、97億35百万円となりました。

**2 固定資産**

新規出店による建物等の有形固定資産の増加等により、13億36百万円増加し、143億40百万円となりました。

**3 流動負債**

新規出店による仕入高の増加に伴う買掛金の増加等により、9億8百万円増加し、113億10百万円となりました。

**4 固定負債**

新規店舗の設備投資を用途とする長期借入金の増加、並びにリース債務の増加等により、5億77百万円増加し、46億98百万円となりました。

四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当第2四半期（累計）		前第2四半期（累計）	
	平成21年5月21日から 平成21年11月20日まで	平成21年5月21日から 平成21年11月20日まで	平成20年5月21日から 平成20年11月20日まで	平成20年5月21日から 平成20年11月20日まで
売上高	<b>26,814,828</b>		<b>24,519,157</b>	
売上原価	19,646,191		18,175,988	
売上総利益	<b>7,168,636</b>		<b>6,343,169</b>	
販売費及び一般管理費	6,028,373		5,518,691	
<b>1 営業利益</b>	<b>1,140,263</b>		<b>824,477</b>	
営業外収益	78,635		80,843	
営業外費用	59,348		51,147	
<b>1 経常利益</b>	<b>1,159,550</b>		<b>854,174</b>	
特別利益	121		—	
特別損失	—		52,502	
税金等調整前四半期純利益	<b>1,159,671</b>		<b>801,672</b>	
法人税・住民税及び事業税	509,229		400,891	
法人税等調整額	15,461		△ 29,997	
四半期純利益	<b>634,980</b>		<b>430,778</b>	

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当第2四半期（累計）		前第2四半期（累計）	
	平成21年5月21日から 平成21年11月20日まで	平成21年5月21日から 平成21年11月20日まで	平成20年5月21日から 平成20年11月20日まで	平成20年5月21日から 平成20年11月20日まで
<b>2 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>807,784</b>		<b>773,706</b>	
<b>3 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,543,996</b>		<b>△ 1,300,197</b>	
<b>4 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>459,832</b>		<b>472,448</b>	
現金及び現金同等物の増加減少(△)額	△ 276,379		△ 54,042	
現金及び現金同等物の期首残高	1,439,345		1,415,192	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,162,965		1,361,150	

**1 営業利益・経常利益**

期初計画通り、ドラッグストアを15店舗、調剤薬局を10薬局、新規開店することができ、既存店の活性化や業務の効率化にも努力してまいりました。その結果、営業利益は11億40百万円（38.3%増）、経常利益は11億59百万円（35.8%増）となりました。

**2 営業活動によるキャッシュ・フロー**

主に税金等調整前四半期純利益11億59百万円と減価償却費3億84百万円の計上、仕入債務の増加7億73百万円、たな卸資産の増加7億79百万円、法人税等の支払額4億56百万円等によるものです。

**3 投資活動によるキャッシュ・フロー**

主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出12億98百万円、定期預金預入による支出7億50百万円、定期預金払戻による収入7億20百万円等によるものです。

**4 財務活動によるキャッシュ・フロー**

主に新規店舗の建物建築資金等を使用とする長期借入による収入11億円と、長期借入金の返済による支出5億8百万円等によるものです。

## 平成21年6月1日より 改正薬事法が施行され、 一般用医薬品の販売方法が 大きく変わりました。



### 改正薬事法の概要

#### 理念

どんな医薬品にも、効能効果のほかに、副作用などのリスクがあります。購入者が自分に合った医薬品を選び、**より安全に、効果的に、そして便利に使用していただけるよう**、リスクの程度に応じて専門家がアドバイスするなど、一般用医薬品の販売、提供方法についての細かなルールが整えられました。

そして、一般用医薬品の販売体制を整え、一人ひとりが、自分の健康は自分で守る「**セルフメディケーション**」を実践しやすくすることにより、将来的には国民医療費の削減などの効果も期待されています。

#### 内容

- 一般用医薬品が、これまでの使用実績をふまえ、**リスク別に**（副作用などへの注意の必要性に応じて）**3分類**されました。この区分は、リスクの程度が購入者にも容易に分かるよう、外箱などに表示されています。店舗においても、その区分ごとに分けて陳列されます。
- 店舗における一般用医薬品の販売体制が変わりました。薬剤師に加え、新たに導入された医薬品販売資格者である「**登録販売者**」が販売を行います。薬剤師や登録販売者は、購入者から分かりやすいよう、資格名を記載した名札を着用しています。

#### 「一般用医薬品」とは

いわゆる大衆薬のこと。ドラッグストアなどで販売され、購入者自身の判断で購入できるもの。  
これに対し「医療用医薬品」とは、薬局医薬品とも呼ばれ、医師の診察を受けた上で処方されるもの。

リスク区分	対応する有資格者	積極的な情報提供
<b>第1類医薬品</b> 一般用医薬品としての使用経験が少ない等、安全性上特に注意を要する成分を含むもの	薬剤師のみ	義務
<b>第2類医薬品</b> まれに入院相当以上の健康被害が生じる可能性がある成分を含むもの	薬剤師もしくは登録販売者	努力義務
<b>第3類医薬品</b> 日常生活に支障を来す程度ではないが、身体の変調・不調が起ころおそれのある成分を含むもの		不要

### 当社の対応状況

#### 第1類医薬品の販売体制

改正薬事法により、第1類医薬品を販売する店舗及び時間は、ある程度限定されることになりましたが、第1類医薬品取扱店舗では、外からでも一目で分かるよう、店舗正面に案内プレートを設置しています。また店内では、垂れ幕を掲げたり、薬剤師の勤務時間を掲示して販売可能な時間をお知らせするなど、第1類医薬品の販売促進に努めています。販売していない店舗でも、近隣の取扱店舗をご紹介します。

調剤薬局併設店舗については、売場を調剤薬局付近に設けることにより、購入の際、**薬剤師による情報提供がスムーズに行えるような体制作り**に努めています。更に、平成21年12月には「**ファーマシー企画部**」を新設し、今後いっそう第1類医薬品の販売体制を強化していく方針です。

#### 第2類・第3類医薬品の販売体制

当社では平成21年12月現在、約630名が試験に合格し、登録販売者として在籍しており、1店舗に平均3名が勤務しています。第2類・第3類医薬品の販売に従事し、当社の店舗運営を担っています。



▲第1類販売店舗



▲登録販売者  
(第2類・第3類販売店舗)